

審 査 結 果 の 要 旨

報告番号	甲 第 1237 号	氏名	八板 謙一郎
審査担当者	主査 石竹達也	(印)	
	副主査 井川掌	(印)	
	副主査 井田弘明	(印)	

主論文題目 : Post-Travel Consultations in a Regional Hub City Hospital, Japan.
(日本の中核都市における渡航後診療)

審査結果の要旨（意見）

本研究は、中核都市にある基幹病院の感染症外来で実施している渡航外来受診者より、海外渡航後症例に焦点をあて、渡航期間の違いや罹患した疾患の種類および渡航前外来受診の状況など詳細に分析した記述疫学研究である。

当外来が経験した全ての渡航後症例（日本人症例 55 例）について、性（65%が男性）、年齢（平均年齢は 37.3 ± 16.3 歳）の分布割合、渡航目的（ビジネス目的が 29%）、渡航先と渡航後症例の診断（最多診断名は狂犬病曝露後予防 29%）の結果は、これまであまり報告のなかった中核市周辺の海外渡航と渡航後診療の特徴を明らかにした点で意義が高い。また、渡航期間の違いで 2 群（14 日以上かどうか）に分けて検討し、短期渡航者の方が長期渡航者よりも渡航前外来受診をしている症例は少なかったことを明らかにし、海外渡航後症例の予防のために渡航前外来受診の重要性と現プログラム内容へのフィードバックにつながる有用な結果を提供しており、学位の授与に値するものである。

論文要旨

日本から海外へ渡航する人口は年間約 1,700 万人である。この中で健康被害を受ける渡航者は少なくないが、全国のトラベルクリニックの中でも、渡航後症例まで受け入れることのできる施設は限られている。我々は感染症外来（以下、当外来）の中で、海外渡航中で健康被害を受けた患者を受け入れている。

2008 年 4 月から 2014 年 10 月に当外来を受診した渡航後症例を抽出し、その傾向について解析した。また、長期渡航者群、短期渡航者群に分けて、その比較検討を行った。

60 症例の渡航後症例が該当した。55 症例が日本人で、5 症例が外国人であった。日本人症例の平均年齢は 37.3 ± 16.3 歳、65%が男性であった。東南アジアが最も多く（55%）、ビジネス目的が 29%であった。最多診断名は狂犬病曝露後予防（29%）であった。全体の 62%が短期渡航者であった。短期渡航者の方が長期渡航者よりも渡航前外来受診をしている症例は少なかった（11% vs 79%）。

当外来受診者の多くは渡航前外来を受診していなかった。特に最多の狂犬病曝露後予防は適切な渡航前外来を行っておればある程度防げる疾患である。この研究は渡航期間に限らず渡航者への渡航前外来受診を奨励する結果となった。